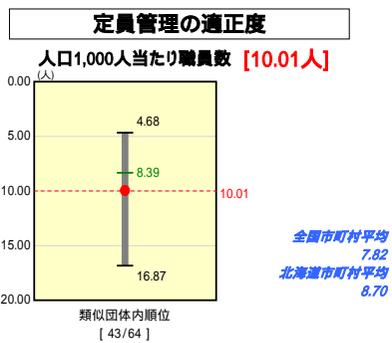
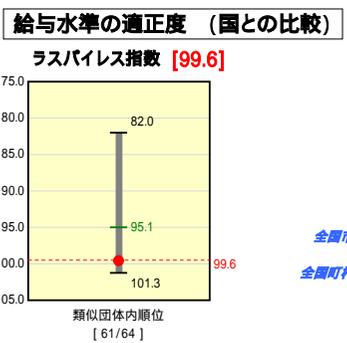
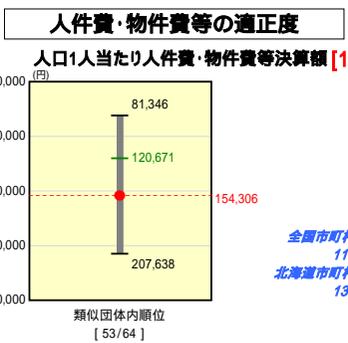
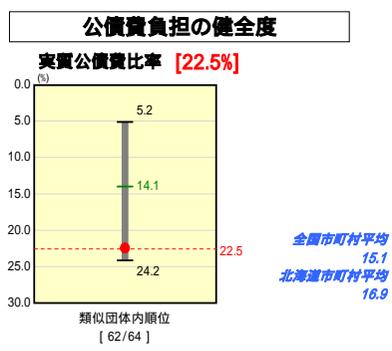
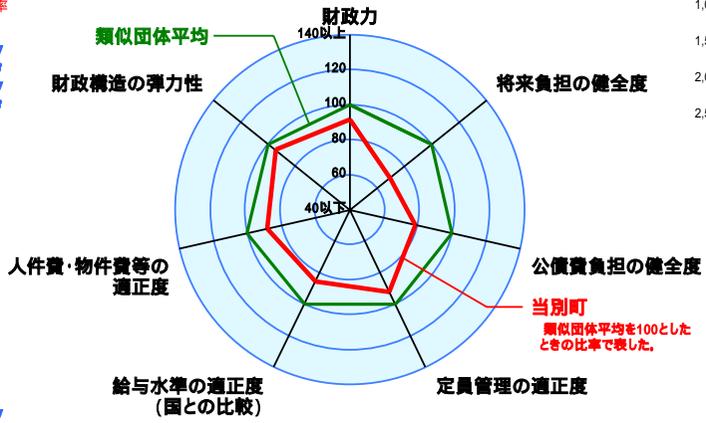
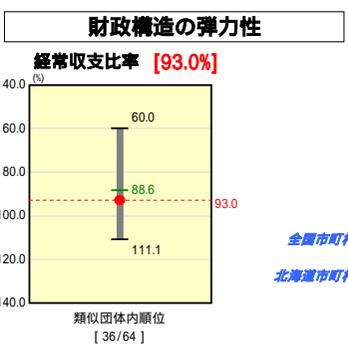
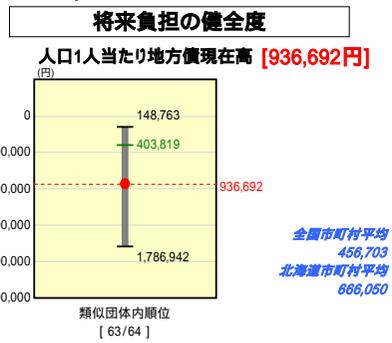
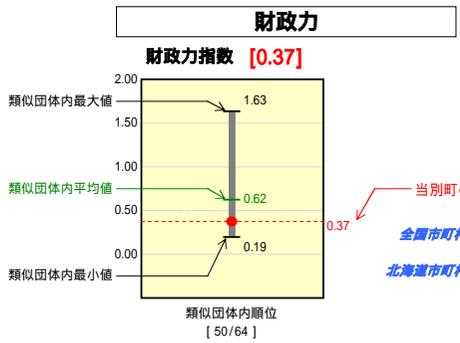


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 当別町

人口	19,580	人(H19.3.31現在)
面積	422.71	km ²
歳入総額	9,323,201	千円
歳出総額	9,159,497	千円
実質収支	163,704	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
長引く景気低迷により0.37と類似団体平均を下回っている。退職者不補充(3年間で19名(8.0%))や期末勤労手当の削減(一般職11%等)による人件費をはじめとする歳出の削減を行っており、今後も平成17年3月に策定した行政再構築プランに基づき財政の健全化を図る。

経常収支比率
公債費の増加により93.0%と類似団体を上回っている。公債費については、平成19年度まで上昇する見込みであるが、公債費負担適正化計画に基づき、地方債発行額の抑制等により公債費負担額の軽減(7年間で24.7百万円(2.1%)を図り、比率の抑制に努める。

ラスパイレス指数
類似団体の平均を上回る状況にあるが、期末勤労手当の削減(一般職11%)、管理職手当の削減(2-3%)及び退職者不補充により、類似団体平均の水準を目標と定員管理及び給与等の適正化に努める。

実質公債費比率
地方交付税の大幅な削減により標準財政規模が縮小している一方で、人口急増時に社会資本整備のため発行した地方債の償還額増加により類似団体を上回っている。公債費は平成19年度をピークに緩やかではあるが減少の見込みであり、今後の新規発行地方債を抑制(公債費負担適正化計画により3億円の借入上限を設定)し、平成24年度には実質公債費比率を18.0%以下まで低下させる。

人口1人当たり地方債現在高
平成5年度以降人口増加に呼応した社会資本整備を地方債に依存したことにより、類似団体平均の倍を上回る額となっている。今後は公債費負担適正化計画に沿って新規発行地方債を抑制し、平成24年度には29.1%(6,64千円)とする。

人口1,000人当たり職員数
類似団体平均を上回っているが、集中改革プランにより平成21年度までに12名(5.3%)削減する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費を要因としており、定員管理の適正化等により平成21年度までに職員数を12名削減し人件費の抑制を図る。